

11月の見通し 強気相場が続く

記録づくめの日本株式

好調なマクロ経済環境と堅調な企業業績を背景に、10月の株式市場は上昇となりました。MSCIオール・カンントリー・ワールド指数のパフォーマンスで見ると、月間では+2.0%、年初来では+17.7%となっています。けん引役は新興国株式市場であり、MSCIエマージング・マーケット指数は年初来で+29.8%の上昇と堅調です。なかでもアジア株式のパフォーマンスは力強く、10月単月、年初来ともに大幅に上昇しています。

日本株式のパフォーマンスは先進国の中で異彩を放っています。10月はTOPIXで+5.4%、日経平均で+8.1%と力強い上昇となりました。

なかでも日経平均株価は、10月24日まで16営業日連続の上昇と連騰の最長記録を更新した他、10月27日には1996年以来21年ぶりに22,000円超えを果たし、11月7日には終値が22,937.60円とバブル崩壊後に一旦株価が戻った際の最高値を上回るなど、記録づくめです。**企業業績が堅調である他、10月の総選挙で安倍政権が勝利を収めたことから財政・金融政策の継続性に対する市場の信頼が高まっており、引き続き景気の下支えが期待されることが好感されています。**

株式市場は強気相場の途中

日本株式だけでなく、米国株式市場も連日のように史上最高値を更新し、世界的に強気相場が続いていますが、**未だ相場上昇の最終局面には到達していないと見ています。**

世界的に景気見通しが明るく、企業業績も力強いことを考慮に入れば、株式市場のバリュエーション(投資価値評価)は概ね適正な水準であると考えています。

割高感のある米国株式市場ですら、2018年の増益率を+10%程度と見積もっていることから、業績面で一定の株価下支えが期待できるでしょう。

テクニカル観点からも株式にポジティブなサインが出ています。過去数ヶ月間の投資資金の動きを見ると、債券市場に多額の資金が流入した一方で、株式市場への資金流入は過熱感を警戒するほどの水準ではないためです。懸念すべき点がないわけではありません。米国が緩やかながらも金融政策を引き締めに転じたことから、世界の流動性供給のモメンタムは徐々に鈍化してきており、株式市場にとっては逆風といえるでしょう。しかし、上述の要因を考慮しても、**株式のオーバーウェイト、債券のアンダーウェイトを継続**することとします。

割高な水準にあるのは？

バリュエーション面では、**世界の株式市場の2018年予想利益に基づくPER(株価収益率)は16倍程度と概ね適正な水準と見られます。**しかし、こうしたなか米国株式はバリュエーションが極めて割高な水準にあることからアンダーウェイトを継続します。景気先行指数からは経済成長のピークが差し迫っていることが伺われます。

また、新興国株式市場は、米ドル高基調および投資家のポジションに過熱感が見られることから、先行き軟調なパフォーマンスが予想されます。

当レポートは、ピクテの資産運用戦略マンスリーレポート「Barometer2017年11月号」より抜粋しています。

当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。